

たいし 議会だより

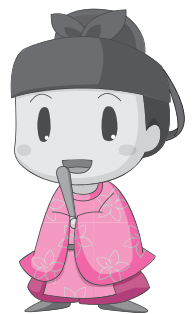
第147号

発行／太子町議会 編集／議会広報委員会

平成26年6月定例会で決まったこと	p 1～p 3
平成26年第1回臨時会で決まったこと	p 3
5議員が町政を問う（一般質問）	p 4～p 6
議会のうごき	p 7～8

6月定例会 主にこんなことを決めました

第2回定例会は5月30日に招集され、6月13日までの15日間にわたって開かれました。今定例会では、平成26年度の一般会計補正予算や、条例改正などがありました。また、一般質問には、5人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



平成26年度
補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1億5573万5千円	43億9913万2千円

● 一般会計

【主な歳出の内容】

・徴税総務事業…市町村たばこ税大阪府交付金

1億1438万8千円

・雪害復旧支援事業…
倒壊ブドウ園の撤去・
再建費用の助成
2830万9千円

・旅券事務事業…旅券
申請受理及び交付等
の事務事業の経費
45万5千円

・非常備消防団事業…
消防団の現場活動用
品（外套）購入
93万4千円

質疑

問 たばこ税、大阪府交付金の算定方法は。

答 市町村における昼間流入人口を含む成人の人口に2を乗じて得た数に全国たばこ消費基礎人口の合計で除して得た額が課税定額となる。

課税定額を上回るたばこ税収入があった場合は、その超過相当額を翌年度、大阪府へ交付金としてお返しする。

問 町内の被災農家全

軒に制度の周知徹底は、なされているのか。

【答】 2月14日の大雪後、町職員が被災農家と現場確認を行い、把握。全体で9か所125アー

ル。また、4月16日には、大阪府、農協及び太子町で対象者に説明を行っており、補助金の申請は、これから。



山田小学校で消火訓練

【問】 危険を伴う業務を行う消防団に対し、設備投資をどのように行っているのか。

【答】 消防団幹部と備品の選考等について協議を行い、消防団員の安全確保を念頭に考え、

整備をおこなっている。

【問】 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受け、国からの交付金はどうなるのか。

【答】 補助金等の充実など、新たな支援等が図られる事が考えられる。

【問】 配食サービスは、事業者を変更したのか。

【答】 調理業者が、変更された。なお、現在利用されている6名の方に関しては、切れ目なく事業を行っている。

条例制定

●中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

【内容】 平成26年10月1日をもって、以前の法律の名称が変更された。これに伴い条例の所要の改正を行うもの。

質疑

【問】 太子町における現在の対象者は。

【答】 現在、太子町には対象者はいない。

条例改正

●税条例全部改正の件

【内容】 町の税条例は、現在の大阪府市町村課が示す市町村税条例（準則）に沿って改正してきたが、毎年の方税法等の改正に伴う太子町税条例の改正が容易となるよう現行の本町税条例を国（総務省例）に沿ったものとするため全部改正する。

●社会教育委員定数等に関する条例全部改正の件

【内容】 「地方の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、これまで法律で定められていた社会教育委員の委嘱の基準が削除され、文部科学省令で定める基準を参酌して各自治体の条例で定めることとされたため全部改正する。

質疑

【問】 委員9人の基準は。

【答】 学校教育関係者が2人、社会教育関係者が3人、家庭教育の向上に資する活動を行うものが2人、学識経験者が2人の、合わせて9人。

●税条例中改正の件

【内容】
1. 法人税の見直し
・法人住民税法人税割の引き下げ
12・3% ↓ 9・7%

2. 軽自動車税の見直し
・軽四輪車等及び小型特殊自動車標準税率を自家用車は、1・5倍、その他は約1・25倍に引上げる（平成27年度分から）

・グリーン化を進める観点から、最初の新規検査から13年を経過した軽四輪車等について、標準税率の概ね20%の重課導入（平成28年度分から）

・原付及び二輪車の標準税率を約1・5倍（最低2000円）に引上げる（平成27年度分から）

3. 公的年金から特別徴収制度の見直し
・年金所得者の納税の便宜を図る観点から制度の一部改正

質疑

【問】 軽自動車税の改正に至った経過と、台数や今後の影響額は。

【答】 普通自動車との税率の格差改善のために、今回、地方税法等が改正された。
台数は、26年度の課税状況としては、軽自動車3812台、二輪車が3010台。影響額は、27年度では二輪車分で約300万円、28年度には軽自動車の新規登録分で約100万円の増収が見込まれる。

※意見をつけての賛成討論がありました。

その他

●太子町・富田林市一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する協議

【内容】 大阪府パスポートセンター阿倍野分室

が9月末で廃止。住民サービスの低下を防ぐため、一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務を10月から富田林市に委託するもの。

問 申請手続きの流れや受け取りまでの所要日数は。

答 太子町に本籍のある人は、住民人権グループの窓口で戸籍抄本又は謄本を取得した後、富田林市役所内の市民窓口課に旅券申請することになる。申請から受け取りまでの期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始を除き10日間程度要する。

問 富田林市に事務委託する経費は。

答 26年度は特に、初期費用としての事務用品に係る経費が大阪府の交付金に含まれているが、27年度以降については取扱件数のみの委譲事務交付金だけとなるため、交付金で賄いきれない分、一般財

源の持ち出しになる。

●高規格救急自動車購入契約締結の件

【内容】 富田林「消防車両整備計画」更新基準（8年、15万^キ）を経過するため購入する。

- ・契約金額（税込）3353万6160円

●税条例中改正の専決処分の件

【内容】

1. 公害防止用設備、侵入防止用設備、ノンフロン製品に係る課税標準の特例措置へのわがまち特例の導入
2. 耐震改修した既存建築物に係る固定資産税の税額の減額措置を創設
3. 優良住宅地の造成のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例について、適用期限を3年間延長するもの

平成26年度第2回定例会 議決結果一覧表

件名	結果
【26年度補正予算】 一般会計補正（第1号）	可決
【条例制定】 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	可決
【条例改正】 税条例全部改正の件	可決
社会教育委員定数等に関する条例全部改正の件	可決
税条例中改正の件	可決
【その他】 太子町・富田林市一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する協議	可決
高規格救急自動車購入契約締結の件	可決
25年度一般会計補正予算（第5号）の専決処分の件	報告承認
25年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件	報告
25年度水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告
税条例中改正の専決処分の件	報告承認

平成26年度第1回臨時会 議決結果一覧表

件名	結果
農業委員会委員の推薦について	推薦

第1回臨時会



7月7日、第1回臨時会が、開かれました。本議案は農業委員の改選に伴うもので、議会推薦の委員は、農業委員等に関する法律第12条第2号の規定に基づき、次の4氏を全会一致で推薦することを決めました。

●農業委員会委員の推薦について

議会推薦農業委員

- 植木喜久子氏（向少路）
- 東 菊代氏（上之町）
- 北野光男氏（分田町）
- 上原輝夫氏（佃）



3班に分かれて農地パトロールを実施

●農業委員会って？

農業委員会委員は「農業委員会等に関する法律」に定められており「委員の任期は3年」「選挙による委員」（定数12人）と「選任による委員」（定数6人。うち議会推薦の委員4人）、合計18人で構成されています。

農地パトロールや所有者移転等の法令業務、後継者不足対策など、農業者の代表として農業を守るために活動されています。

6月定例会の一般質問

町政を問う

5人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

「少子高齢化・人口減少社会」課題と対応は … P 4

聖徳太子1400年遠忌への本町の取組は … P 5

第5次総合計画策定について … P 5

生活困窮者自立支援制度について … P 5

介護保険制度の改悪許すな … P 6

住宅改修の促進を … P 6

安心の救命救急体制を … P 6

行政から独立した教育委員会制度堅持を … P 6

「少子高齢化・人口減少社会」課題と対応は

山田 強 議員

問 次期総合計画の人口目標と、今後の人口予測について現状での考えを。

答 今後の人口増加は、期待できないと考えている。現在の人口を維持するため、町の方向性やその施策を検討し、人口減少に歯止めをかける計画としていくことが重要だと考える。

問 2025年問題と少子高齢・人口減少が、自治体経営に与える影響について、どのように考えておられるのか。

答 人口減少社会は、あらゆる分野に影響が出ると予想されている。本町においても、高齢者対策、教育の充実、子育て世帯などへのサービス・支援などで課題や問題が生じる。第5次総合計画を策定する過程においても、新たな太子町の将来像

を見据え、議論したいと考えている。

問 高齢者の外出を促進するため、ワーキングチームを設置し、検討されているが、今後どのように進めるのか。

答 高齢者や介護度の高い方を対象に、3つの柱で考えている。

① **高齢者の自発性を促し、生きがいを持って生きるための外出支援事業。** 町内を区域に分けて曜日の指定を行い、完全予約制でワゴン車等を行う。外出先は町内に限定し、今年中に試験的实施に取り組み、事業の検証を行う。

② **介護をされている方の支援をする外出支援事業。** いわゆる介護タクシーの内容になるので、既に複数の事業者がいることから、共存もしくは支援していく方向で検討をする。

③ **食料品等の確保のための買い物支援事業。** 民間の力をお借りし、太子町の住民誰もが、お買物できる移動販売便を実施。

今後も引き続き、高齢者の要望の把握に努め、事業実施に向けて取り組む。

要望 高齢者の外出支援事業の試験運行を今年度中に取り組むとのこと、早期なる本格的実施を要望する。



移動販売便でお買物

聖徳太子1400年 遠忌への本町の取組は

中村 直幸 議員

問 以前、2021年に聖徳太子没後1400年祭を迎えるにあたり、「聖徳太子の御廟のある小さな町太子から、全国の市町村・企業・関係団体に呼びかけ、太子町の観光基盤を築いてはいかかが」と聖徳太子サミットの開催を提案した。そのためには、「聖徳太子サミット準備室の設置が必要なのでは」と提案もした。

100年前の聖徳太子1300年遠忌の記録資料を見ると、大正10年4月8日から24日まで、叡福寺では、1300年の遠忌法要が境内に特設された飯堂や祭壇に精進供御が飾りつけられ、大乗会が古式によって行われたこと、記録帳の写真から仏教各派が法楽を順に捧げ、15日には大名行列が行われたこと、この期間中に叡福寺を

訪れた参拝者は20万人を超えたことなどの記録がある。この太子町に100年前に20万人という人が訪れたことは事実である。2021年、あと7年後だが、多くの人々が太子町に訪れることが予測される。町にとって大きなチャンスでもあり、このチャンスを生かし、聖徳太子没後1400年をキヤッチフレーズに今からPRを行い、全国に太子町を発信することで地域の活性化、経済効果等が期待されるのではないかと。

聖徳太子ゆかりの3町交流、兵庫県の太子町、奈良県の斑鳩町は勿論のこと、全国の聖徳太子ゆかりの自治体に協力を求めるためにも聖徳太子サミット準備室を設置し、7年後に向けて準備する必要があるのではないかと。聖徳太子1400年遠忌を迎えるにあたり、

本町の取り組みについて再度、尋ねる。

答 行政と協会とがタッグを組んで、訪れる多くの方に町を知って頂き、自然や歴史を感じて頂く。更に言えば町の経済の活性化につながれば、これ以上幸せなことではない。

町として、1400年に向けた観光施策の基本方針を策定すると共に、協会には観光資源や特産品の開発等を手がけて頂き、新たな地域ブランドの創出に向けた観光まちづくりを進めて頂きたいと思っています。



聖徳太子御廟

第5次総合計画策定について

村井 浩一 議員

問 行政、議会の役割と責任が増し、住民、行政、議会が一体となり、知恵を絞り、現状と課題を正確に把握することからすべてが始まる。第5次総合計画策定手法及び前計画との違いを伺う。

答 新たな広域連携の構築も重要。広域道路ネットワークを活かすことで、地域の住環境の魅力向上にも寄与し、将来のまちづくりには欠かせない。次期総合計画でも十分議論をしなければならぬ。

答 今年度は、総合計画審議会を設置。庁内の組織として、総合計画策定委員会、ワーキング部会等を設置。来年度には、基本計画案・構想案を策定、住民意識調査・各種団体との意見交換し、現計画以上の住民の意識を多く反映出来るよう取り組む。

要望 南河内地区で太子町だけがなぜ増田リストになかったのか、冷静かつ正確に分析する必要がある。その分析結果こそ、まちづくりの大きなヒントではないかと。

問 日本創生会議より「消滅市町村523全リスト」増田リストが発表されたが、新たな広域連携や、都市計画道路による有益な土地利用、広域道路ネットワークワークから生まれる

町づくりについて伺う。

答 必須事業は、就労・自立相談支援事業、住居確保給付費の支給がある。任意事業は、就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもへの学習支援、自立の促進に包括的な事業が実施される予定。太子町には福祉事務所がないので、その機能は富田林子ども家庭センターが担っている。

自治体間を結ぶ都市計画道路から生まれるまちづくりなど、広域連携をさらに強化する必要があると考える。

Q生活困窮者自立支援制度について
問 生活困窮者支援制度の内容とその対策は。

答 平成27年度施行に向け、子ども家庭センター、民生委員と連携し、生活困窮者に該当される方がおられた場合、福祉グループに連絡をして頂く体制を構築していく予定。広報を活用して周知する。

要望 万全の準備と体制を整えるよう強く求める。

問 施行に向けての現在の状況を伺う。

答 平成27年度施行に向け、子ども家庭センター、民生委員と連携し、生活困窮者に該当される方がおられた場合、福祉グループに連絡をして頂く体制を構築していく予定。広報を活用して周知する。

介護保険制度の改悪許すな

阪口 寛 議員

問 介護保険制度を大きく後退させる医療・介護総合法は、介護保険給付の要支援者の訪問、通所介護を保険給付から外すなどの制限や利用料の大幅負担増、病院のベッド削減を強制的にすすめ、国民を公的保険による医療・介護サービスから排除するもの。さらに、国が責任を放棄し、地方自治体に負担を押し付け、市町村はボランティアの支援で事業を進めなければならない。本町は、ボランティアを確保できるのか。サービスは低下しないのか。医療・介護総合法にどう対処するのか。

したい。医師や介護等の専門職との連携・協力のもと、他の市町村に負けない地域支援事業を展開する。被保険者の負担割合は国に要望する。

Q 住宅改修の促進を

問 住宅は生活の基本であり、住宅改修の補助制度の拡充を求める。地震対策として、耐震診断対象を平成12年以前に拡充を。改修の限度額の引き上げを。太陽光発電の補助制度の創設等、自然エネルギー対策を。住宅リフォーム助成制度は個人が住宅のリフォーム修繕や改善を行う際、地元建設業者に発注するという条件で、地方自治体が費用の一部を負担するというもの。全国の実施率が35・8%になっている。増え続ける空き家の対策は。

答 住宅の耐震化は建築基準法に基づいて昭和56年以前が対象。改修限度額は30万円の引き上げ、設計補助制度の新設など拡充している。太陽光発電は住民の意識高揚の一定の目的が達成されたが、環境に優しいエネルギーの利用は引き続き調査研究する。住宅リフォーム助成は大府市内で2市1町だけである。空き家対策は、建築パトロール時にあわせて見回り、耐震補助の対象にしている。他市町村の取り組みなど対策を研究したい。



空き家をいかして (富田林市寺内町)

答 市町村の役割は大きくなるが、法改正は必要。新たな地域支援事業に必要なボランティアの確保や事業等の社会資源については検討し、利用者に急な変化や不便がないように

安心の救命救急体制を

西田いく子 議員

問 南河内医療圏は、本町を含む9市町村。大阪府地域医療再生計画には、南河内医療圏の救急医療体制について、病院選定まで要する平均照会件数が府内ワースト、とりわけ吐下血や脳卒中等の重症患者の2次救急医療機関の受け入れ体制整備が課題とある中、近畿大学医学部附属病院が移転すれば2次、3次救急はどうなるのか。太子町の救急車到着から搬送にかかる時間、受け入れ病院が見つかるまでの照会最多件数、10回以上照会件数は。

村と連絡を取り合い情報の収集に努める。救急搬送件数は554件。病院までの平均搬送時間は約29分。照会回数は、最多13回、10回以上は554件中4件。1回は、348件で、全体の63%。平均1・7回の照会回数。

要望

政府の医療改悪による医師不足や診療科廃止、診療報酬改悪等で、2次救急から撤退する医療機関が増加し、救急医療現場での深刻な状態が進行している。太子町も協議に参加を求め、住民には、内容を知らせるよう要望する。

Q 行政から独立した教育委員会制度堅持を

問 戦前の教育行政は、教育の自由や自主性を厳しく抑圧され、教育勅語を中心に国民は天

皇の家来、天皇のために命を投げ出すのが最高の道徳と子ども達に教え、国民を戦争に駆り立てた。憲法が保障する教育の自主性と自立性、自由、これをしつかりと養護し、子ども、保護者、住民、教職員の声をきちんと受けとめ、それを教育行政に反映させる機能を果たす教育委員会制度の堅持を。

答 国は、教育委員会制度についてのこれまでの考えを踏まえつつ、昨今の諸課題に対応すべく制度改正するものと考えます。

子ども達の力を伸ばし、引き上げることが重要。一人ひとりがかけがえない存在であり、学校、家庭、地域が一体となった教育を進めることが必要だと考える。

答 南河内医療圏の救急告示医療機関数は、2次救急医療機関は、PL、富田林病院など19カ所、3次救急医療機関は、近大病院1カ所となっている。近大病院の堺市への移転は、大きな問題。大阪狭山市、近隣市町

議会のうごき

研修報告

議員セミナー



8月8日、大阪府
市町村振興協会にお
きまして、議員セミ
ナーが開催され、全
議員が参加しました。
町村議長会藤田
茂会長の開会挨拶の
あと、自治体議会議
策学会会長・拓殖大
学客員教授、竹下
譲氏を講師に、『議員
(議会)の役割は?』

というテーマで、講
義を受けました。

「一般質問のあり
方が、今問われている。住民から支持を
得られる議会のあり
方への工夫が必要。
財政難のおり首長か
らは『善処します』
との答えしか返して
もらえなくなってい
る」と、少々、議員
にとつて耳の痛い話
も交えながら、だか
らこそ「住民の意向
を汲み取って議会に
伝え、審議する必要
がある」と。

また「終わったこ
とだと、軽視されが
ちな決算審議だが、
実際に効果が上がっ
ているかをチェック
する重要な審議」と
力を込めて訴えてお
られました。
太子町議会でも、
住民に開かれた議会
となるよう、先生の
お話も参考に『議会
改革協議会』などで
話し合いを進めて
いきたいと思えます。

太政クラブ



邑南町役場

7月20、21日、「日
本一の子育て村構
想」を掲げ、様々な
子育て支援策を打ち
出している故郷、島
根県邑南町を視察し
ました。

太子町も「子ども
の医療費助成中学校
卒業まで」「中学校
給食実施」「学校の
耐震化100%」な
ど子育て支援策を強
めてきましたが、邑
南町では「少子化が
急激に進む中、この
ままでは町に子ども
がいなくなってしまう
のではないか?」
という危機感があり
「それなら子育て支
援、日本一をめざそ

うと、若者の定住策
として『2人目以降
の保育料無料化』『住
宅空き家改修補助制
度』施策など打ち出
した」とのことです。
人口減は、どの自治
体も危機感を持って
います。全国で人口
が減る中、いかに人
口減に歯止めをかけ
るかが自治体に問わ
れています。

故郷の良さを再発
見するとともに「太
子町でも決してでき
ないわけではない」と
感じました。良いこ
とは学ぶべきです。
太子町の子育て支
援策がさらに前進す
るよう学んだことを
町政に届けたいと思
います。

(中村 直幸)



様々な子育てに関するパンフレット

ふたかみ会

8月4〜5日、全
国市町村国際文化研
修所にて、市町村議
員特別セミナーが開
催され、全国から、
280名の地方議員
が参加しました。

慶応大学経済学部
駒村教授「社会保障
と税の一体改革」、子
育てひろば全国連絡
協議会奥山千鶴子氏
「子ども・子育て支援
新制度とこれからの
子育て支援」、熊取町
中西誠町長「熊取町
の子育て支援につい
て」。3つのテーマで
講演が行われました。
国会では、昨年8
月に成立した「子ど
も・子育て関連3法」
に基づき、幼児期の
学校教育・保育の総
合的な提供、保育の
量的拡大、地域の子
ども・子育て支援の
充実を図るため、平
成27年4月から「子
ども・子育て新制度」

が本格施行されます。
少子高齢化が急激に
進む現在、行政・議
会の役割と責任は増
し「子ども・子育て
新制度」「生活困窮
者支援制度」など、
新制度導入に向けた
準備作業・利用者へ
の周知・条例改正な
ど万全なものにして
いかなければならな
いと、このセミナー
を受講し痛感しまし
た。

「社会保障の維持・
充実」に期待を寄せ
る多くの国民の声が
あり、私自身も少子
高齢化が進む中多く
の課題をかかえる「社
会保障・福祉の充実」
に現行の保育・支援水
準を引き下げないよ
う注視し、関係部署
職員が一丸と取り組
んでいただけるよう
求め、住民の皆様が
質の高い社会保障を
受けられるよう、現状
と向き合い議員活動
を邁進したいと感じ
ました。(村井 浩二)

広報委員会



7月10日、11日、大型の台風が関東地方を直撃するとの予報が出る中、広報委員会より西田、村井の広報委員が、『第80回町村議会広報研修会』に参加しました。全国156町村の申し込みがあり、会場は、人で埋めつくされています。広報・編集コンサルタントの芳野正明氏から、実際の広報を資料に講義がありました。『全国町村議長会広報コンクール』最優秀賞受賞



「遊就館」を見学

の岩手県金ケ崎町では、広報編集の留意事項の一つに「読者は議場にいない。解りやすく、かみ砕いて知らせる。優しくほりさげて」とありました。ごくごく当たり前のことですが、この当たり前のことを実践するのが、難しい。「常に創意工夫」とのこと。学んだことを『たいし議会だより』にも反映していきたいと思えます。2日目の昼には、研修が終わりましたので、靖国神社に行きました。集団的自衛権行使容認の閣議決定された今、遊就館を見学するのは、意義があります。各人の思いを持って展示物に見入りました。

太子町議会の政務活動費について

太子町の政務活動費について説明します。

【政務活動費の額】

会派ごとに支給されます。(太子町では、一人会派も認められています) 一人、月1万円です。

【収支報告】

年度末(3月31日)締切で、4月中に、会派ごとに、一円から全ての領収書添付の上収支報告を提出しています。

※「太子町議会議政務活動費の交付に関する規則」に定められています。

政務活動費の交付に関する規則」に定められています。

中学校給食 始まる



配膳の様子

3月に太子町議会議員一同、中学校での試食会に参加し、生徒たちの配膳や食事の様子を視察し、4月からの給食実施を心待ちにしておりました。

その中学校給食も、一学期を終え、感想が届いています。育ちざかりの男子生徒からは「量が少ない」という声も聞かれましたが「美味しい」という声をたくさんいただきます、嬉しく感じています。「1日の内で、給食がこの子にとって

唯一の食事」とおっしゃっていた小学校の校長先生の言葉が忘れられません。全員喫食の中学校給食で、太子町の子ども達が、健やかに元気に育ってくれることを願ってやみません。



いただきます!

表彰

◆大阪府知事より「憲法記念日知事表彰」(地方自治功労者)を授与されました。

建石 良明 議員

西田いく子 議員

(15年表彰)

議員の香典・弔電を自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様への弔事に際しまして議員個人の香典等を自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

次の定例会は、9月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。